財政事情

令和 ２ 年 ５ 月 １ 日

熊本県阿蘇郡高森町

ま　え　が　き

この「財政事情」は、住民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実体と主要施策等について御理解を深めていただき、今後の町政の発展について御協力を得るため公表するものです。

今回は、令和２年度当初予算の概要、令和元年度下半期における補正予算の推移及び令和元年度予算の執行状況、住民の税負担の状況、町有財産の状況、地方債の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

高森町長　草　村　大　成

財　政　事　情

目　次

第１　令和２年度予算について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

　１　予算編成の基本的な考え方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

　２　予算の規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

　３　令和２年度予算の主な新規事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

　４　歳　入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

　５　歳　出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

第２　令和元年度下半期における補正予算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

第３　令和元年度における予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第４　町税の収入及び町民の税負担の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

第５　町債及び一時借入金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

第６　町有財産の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

付　　表

　付表１　令和２年度予算と令和元年度予算との比較表（一般会計）　・・・　14

　付表２　令和２年度予算と令和元年度予算との比較表（特別会計）　・・・　17

　付表３　令和元年度下半期における予算の補正状況（一般会計）　・・・・・　18

　付表４　令和元年度下半期における予算の補正状況（特別会計）　・・・・・　21

（注）１　予算に関する数値は、特に断らない限り一般会計の数値を使用しています。

２　各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、
その内訳は合計と一致しない場合があります。

３　数値は、精査の上、変更する場合があります。

第１　令和２年度予算について

１　予算編成の基本的な考え方

国の予算編成においては、引き続き、デフレ脱却に向け、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要がある。財政健全化への着実な取組を進める一方、上記の基本的態度に沿って、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すこととしている。

本町の財政状況は、ここ数年「地方債残高の減少」等により比較的安定している状況である。しかしながら、これまで減少を続けてきた公債費は、情報通信基盤整備や平成28年熊本地震からの復旧などの地方債元金償還が本格化することから、横ばいから増加に転じる見込みとなっており、より一層の歳出精査・削減が求められる。そのため、国・県補助事業に町施策をリンクさせ、一般財源の効果的な活用を考慮しながら予算編成に当たった。
以上のようなことから、令和2年度の当初予算においては、真に必要な行政サービス水準の維持・充実を図りつつ、歳入の確保と更なる歳出の抑制を念頭に予算を編成した。

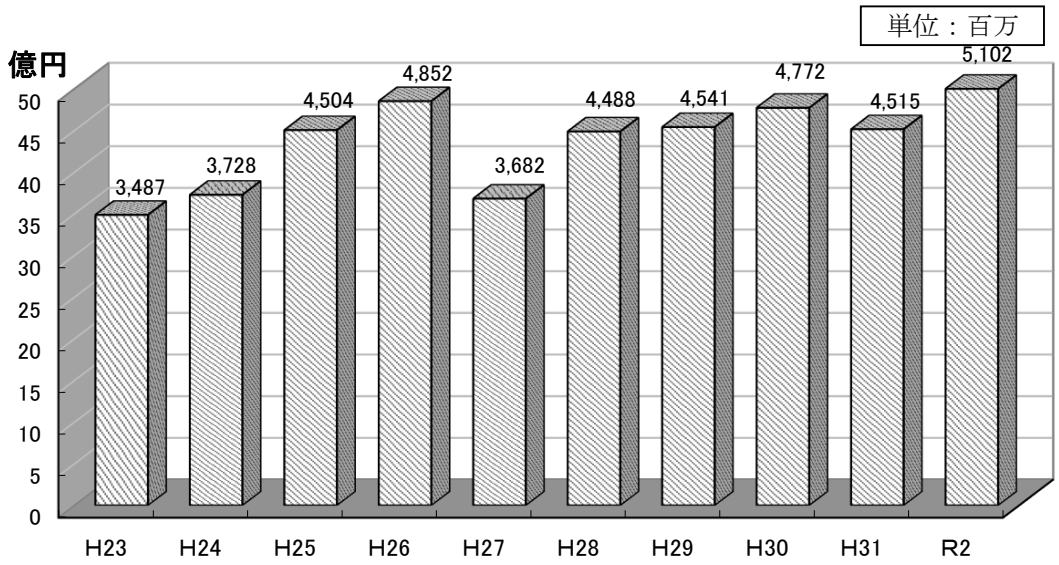
２　予算の規模

令和２年度の当初予算の規模は　５１億２００万円となっています。
なお、過去１０年間における当初予算の推移は図１のとおりです。

単位：百万円

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
3,487	3,728	4,504	4,852	3,682	4,488	4,541	4,772	4,515	5,102

図１　　当初予算の推移



３　令和２年度予算の主な事業

令和２年度に実施を予定している主な事業（既存事業含む）について記載します。

●集落支援員制度を活用し、地域課題の解決のため、地域に必要な人材を登用します。

●老朽化した防災行政無線をデジタル化し、再整備します。（昨年度からの継続事業）

●国が認定した自治体が行う地方創生に係るプロジェクトに賛同する企業からの寄付金を募り、その寄附金を財源に事業を実施する制度に取り組みます。
⇒企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）

●昨年度設立した「日本で最も美しい村連合 阿蘇支部」において、観光施策に取り組みます。

●平成31年3月に国選択の無形民俗文化財となった「高森のにわか」を記録・調査します。

●日本で2番目の公立日本語学校設置に向けたプロジェクトに着手します。

●電子書籍を購読できる「タブレット図書館」の設置に向け、児童生徒への実証を行います。

●高森町の歴史を後世に残していくための記録整備を行います。

●他地域から高森町に移住し、生活の拠点が高森町にある者を「地域おこし協力隊」として委嘱し、最大３年間、地域ブランドや地場産業の開発・販売・ＰＲ等の地域おこし支援の「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組みを行います。

４　歳　　入

町が自主的に収入できる財源を　**自主財源**（町税・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入等）といい、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられる収入を　**依存財源**（地方交付税・国庫支出金・県支出金・町債・地方譲与税等）といいます。

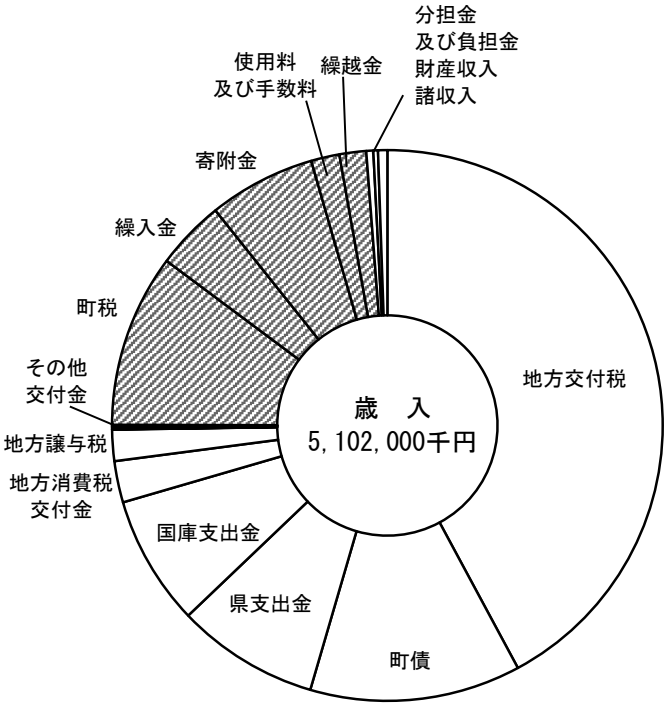
歳入予算の項目別構成比は、図２のとおりです。

主要な項目の構成は、地方交付税が　42.14％で最も多く、次いで町債　12.38％、町税　10.15％、県支出金　8.35％の順になっています。

また、歳入予算を自主財源と依存財源に分類してみますと、自主財源の構成比は 24.95％、依存財源の構成比は 75.05％となっています。

図２　　歳入予算項目別構成比

款		本年度予算	構成比
依存財源	地方交付税	2,150,000	42.14
	町債	631,600	12.38
	県支出金	426,166	8.35
	国庫支出金	389,097	7.63
	地方消費税交付金	124,000	2.43
	地方譲与税	93,500	1.83
	法人事業税交付金	1,000	0.02
	環境性能割交付金	4,000	0.08
	ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.08
	利子・配当・株式割交付金	2,200	0.04
	地方特例交付金	2,500	0.05
	交通安全対策特別交付金	700	0.02
	小計	3,828,763	75.05
自主財源	町税	518,015	10.15
	繰入金	207,657	4.07
	寄附金	320,051	6.27
	使用料及び手数料	85,027	1.67
	繰越金	80,000	1.57
	分担金及び負担金	20,936	0.41
	財産収入	13,839	0.27
	諸収入	27,712	0.54
	小計	1,273,237	24.95
歳入合計		5,102,000	100.00



５　歳　　出

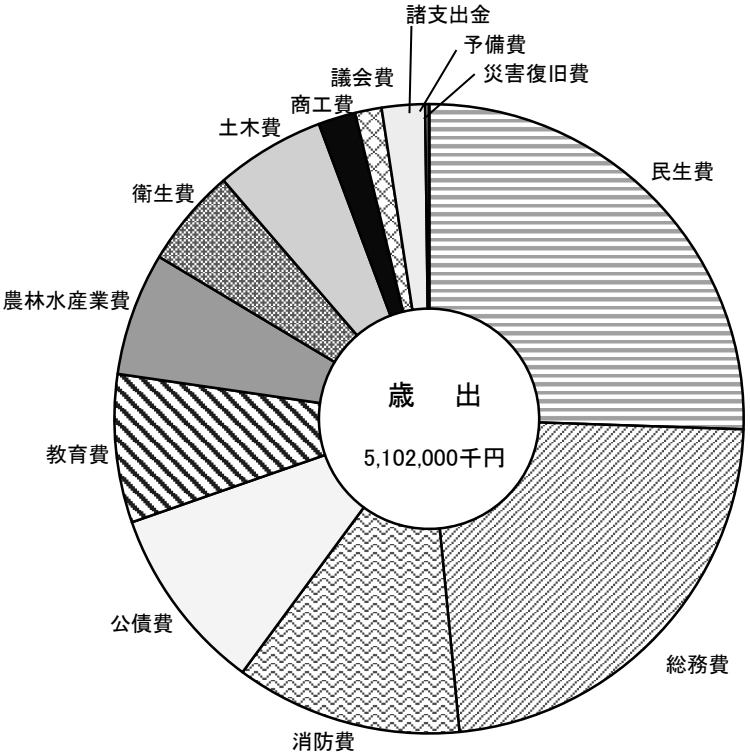
【目的別にみた歳出予算】

歳出予算は、法令の定めるところに従い、各行政分野ごとに、支出の目的に応じた款・項に区分され、編成されています。

歳出予算の目的別構成比は、図３のとおりです。
主要な目的別の構成比をみますと、民生費が 25.54％と最も多く、次いで総務費22.92％、消防費　11.64％の順となっています。

図３　歳出予算目的別構成比

款	本年度予算	構成比
民　生　費	1,302,951	25.54
総　務　費	1,169,329	22.92
消　防　費	593,966	11.64
公　債　費	488,124	9.57
教　育　費	388,425	7.61
農林水産業費	322,550	6.32
衛　生　費	258,822	5.07
土　木　費	287,353	5.63
商　工　費	97,715	1.92
議　会　費	69,594	1.36
諸支出金	113,084	2.22
予　備　費	10,000	0.21
災害復旧費	87	0.05
歳出合計	5,102,000	100.00



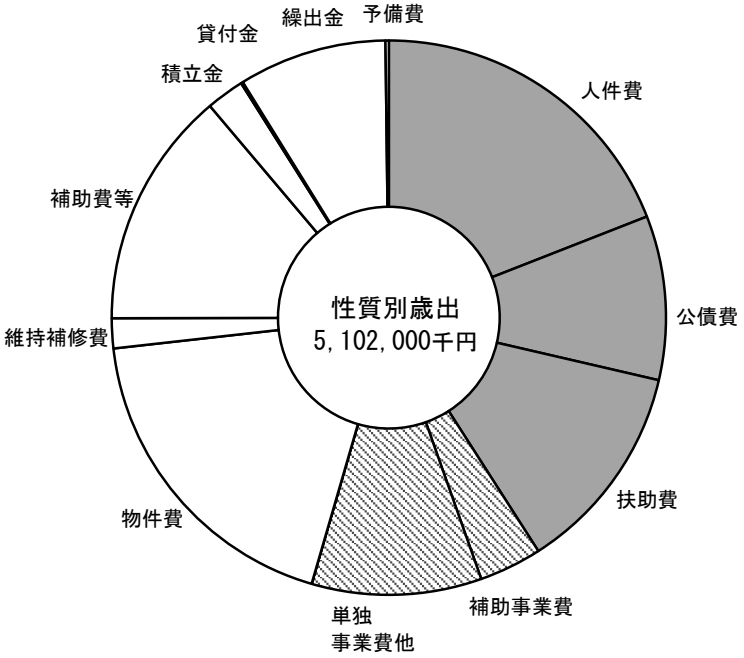
【性質別にみた歳出予算】

歳出予算の性質別分類とは、経費をその経済的性質を基準として「節」によって分類するものであり、その構成比から、行政経費の経済的機能、使途などを知ることができます。

歳出予算の性質別構成比は、図４のとおりです。主要な性質別の構成比は、人件費が　19.06％で最も多く、次いで物件費が　18.73％、補助費等が　13.86％、扶助費が　12.31％の順となっています。

図４　歳出予算性質別構成比

性質別区分			本年度予算	構成比
義務的経費	人件費		972,324	19.06
	公債費		488,124	9.57
	扶助費		627,853	12.31
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	186,758	3.66
		単独事業費他	505,355	9.91
	災害復旧事業費		87	0.00
その他	物件費		955,467	18.73
	維持補修費		88,851	1.74
	補助費等		707,317	13.86
	積立金		113,084	2.22
	貸付金		6,140	0.12
	繰出金		440,640	8.64
	予備費		10,000	0.18
歳出合計			5,102,000	100.00



第２　令和元年度下半期における補正予算の状況

前回の財政事情で平成31年度（令和元年度）上半期における補正予算の状況をお知らせしましたが、今回は令和元年度下半期の補正予算の状況についてお知らせします。
一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額は、次のとおりです。

単位：千円

区　分	9月補正後現計予算額	第4号補正	第5号補正	第6号補正	第7号補正	第8号専決	令和元年度
		(12/14)	(1/18)	(3/14)	(3/29)	(3/31)	最終予算額
一般会計	5,115,982	112,976	71,102	90,444	△ 52,156	19,285	5,357,633
区　分	9月補正後現計予算額	12月補正		3月補正		3月末専決	令和元年度
		(12/14)		(3/14)		(3/31)	最終予算額
特別会計	2,540,202	3,282		△ 52,164		△ 40,513	2,450,807
合　計	**7,656,184**	**116,258**	**71,102**	**38,280**	**△ 52,156**	**△ 21,228**	**7,808,440**

令和元年度の一般会計の最終予算額53億5,763万3千円を、平成３０年度の一般会計最終予算額51億457万9千円と比較しますと、2億5,305万4千円の増となっています。
以下､補正予算の概要について説明します。

１．　第4号補正　(12/14)　　定例会

「介護予防拠点」として公民館トイレのバリアフリー化等を実施する経費の増額などを行いました。

２．　第5号補正　(1/18)　　臨時会

公共土木施設災害復旧に係る経費や火山灰除去作業に係る経費の増額などを行いました。

３．　第6号補正　(3/14)　　定例会

タブレット図書館設置に向けた調査経費や消防団救助能力向上のための資機材導入経費の増額などを行いました。

４．　第7号補正　(3/29)　　臨時会

年度末における事業費確定に伴う増減、また、GIGAスクール、災害バルクの設置に係る経費の増額等を行いました。

４．　第8号専決　(3/31)　　専決

令和元年度最終予算として、地方交付税等の確定に伴う減額、各種基金積立金の増額などを行いました。

第３　令和元年度における予算の執行状況

表１　令和元年度一般会計予算の執行状況

令和2年3月31日現在

１　歳　　入

（単位：千円）

区　　分	予算額（A）		収入済額（B）		収入率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)－(A)
	金　額	構成比	金　額	構成比		
		%		%		
1 町税	570,759	10.65	583,374	11.73	102.2	12,615
2 地方譲与税	81,334	1.52	81,424	1.64	100.1	90
3 利子割交付金	283	0.01	283	0.01	100.0	0
4 配当割交付金	1,175	0.02	1,175	0.02	100.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	788	0.01	788	0.02	100.0	0
法人事業税交付金	0	0.00	0	0.00	#DIV/0!	0
6 地方消費税交付金	110,022	2.05	110,022	2.21	100.0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	5,423	0.10	5,423	0.11	100.0	0
8 自動車取得税交付金	8,725	0.16	8,725	0.18	100.0	0
9 環境性能割交付金	2,177	0.04	2,177	0.04	100.0	0
10 地方特例交付金	10,294	0.19	10,294	0.21	100.0	0
11 地方交付税	2,126,686	39.69	2,126,686	42.77	100.0	0
12 交通安全対策特別交付金	700	0.01	653	0.01	93.3	△ 47
13 分担金及び負担金	17,740	0.33	18,092	0.36	102.0	352
14 使用料及び手数料	83,050	1.55	81,033	1.63	97.6	△ 2,017
15 国庫支出金	458,456	8.56	682,299	13.72	148.8	223,843
16 県支出金	586,985	10.96	319,795	6.43	54.5	△ 267,190
17 財産収入	142,319	2.66	105,111	2.11	73.9	△ 37,208
18 寄附金	151,642	2.83	149,016	3.00	98.3	△ 2,626
19 繰入金	38,964	0.73	17,532	0.35	45.0	△ 21,432
20 繰越金	162,720	3.04	189,609	3.81	116.5	26,889
21 諸収入	26,949	0.50	23,136	0.47	85.9	△ 3,813
22 町債	770,442	11.99	455,842	9.17	59.2	△ 314,600
歳入合計	**5,357,633**	**100.00**	**4,972,489**	**100.00**	92.8	**△ 385,144**

２　歳　　出

（単位：千円）

区　　分	予算額（A）		支出済額（B）		支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (A)－(B)
	金　額	構成比	金　額	構成比		
		%		%		
1 議会費	64,057	1.20	63,353	1.38	98.9	704
2 総務費	1,039,323	19.40	746,275	16.29	71.8	293,048
3 民生費	1,365,095	25.48	1,283,063	28.01	94.0	82,032
4 衛生費	262,423	4.90	233,246	5.09	88.9	29,177
5 農林水産業費	364,011	6.79	268,957	5.87	73.9	95,054
6 商工費	100,007	1.87	91,585	2.00	91.6	8,422
7 土木費	486,695	9.08	498,858	10.89	102.5	△ 12,163
8 消防費	542,980	10.13	486,643	10.62	89.6	56,337
9 教育費	401,732	7.50	344,419	7.52	85.7	57,313
10 災害復旧費	37,031	0.69	26,916	0.59	72.7	10,115
11 公債費	495,136	9.24	494,372	10.79	99.8	764
12 諸支出金	189,143	3.53	42,774	0.93	22.6	146,369
13 予備費	10,000	0.19	0	0.00	0.0	10,000
歳出合計	**5,357,633**	**100.0**	**4,580,461**	**100.00**	85.5	**777,172**

※「予算現額」とは、予算額に繰越額及び予備費使用額をあわせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

表２　令和元年度特別会計予算の執行状況

令和2年3月31日現在

１　歳　　入

（単位：千円）

区　　分	予算額（A）		収入済額（B）		収　入　率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)－(A)
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
		%		%		
1 国民健康保険特別会計	1,069,797	43.65	1,105,945	45.54	103.4	36,148
2 後期高齢者医療特別会計	97,264	3.97	96,614	3.98	99.3	△ 650
3 介護保険特別会計	1,047,685	42.75	1,041,688	42.90	99.4	△ 5,997
4 簡易水道事業特別会計	164,731	6.72	112,734	4.64	68.4	△ 51,997
5 農業用水供給事業特別会計	16,992	0.69	16,965	0.70	99.8	△ 27
6 鉄道経営対策事業基金特別会計	54,338	2.22	54,337	2.24	100.0	△ 1
歳　入　合　計	**2,450,807**	**100.00**	**2,428,283**	**100.00**	99.1	**△ 22,524**

２　歳　　出

（単位：千円）

区　　分	予算額（A）		支出済額（B）		支　出　率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (A)－(B)
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
		%		%		
1 国民健康保険特別会計	1,069,797	43.65	999,355	45.10	93.4	70,442
2 後期高齢者医療特別会計	97,264	3.97	82,740	3.73	85.1	14,524
3 介護保険特別会計	1,047,685	42.75	930,141	41.98	88.8	117,544
4 簡易水道事業特別会計	164,731	6.72	134,839	6.09	81.9	29,892
5 農業用水供給事業特別会計	16,992	0.69	14,416	0.65	84.8	2,576
6 鉄道経営対策事業基金特別会計	54,338	2.22	54,337	2.45	100.0	1
歳　出　合　計	**2,450,807**	**100.00**	**2,215,828**	**100.00**	90.4	**234,979**

第４　町税の収入及び町民の税負担の状況

１　町税の収入状況

令和2年3月末の町税収入は、表１のとおりです。
総額は5億8,215万5千円で、前年度同期に比べて1,976万9千円（3.5%）の増収となっています。増収の主なものの税目は、たばこ税が　370万9千円（7.6%）の増であり、つづいて町民税が　1,196万8千円（5.4%）の増となっています。

表１　**令和元年度町税収入状況調べ**（令和2年3月31日現在）　（単位：千円）

税　目	令和元年度				平成３０年度				対前年度伸率		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F
				%				%			%
町民税	224,605	371,740	232,696	62.6	212,530	357,504	220,728	61.7	5.7	4.0	5.4
個人	196,429	343,765	203,991	59.3	183,634	326,308	190,065	58.2	7.0	5.3	7.3
法人	28,176	27,975	28,705	102.6	28,896	31,196	30,663	98.3	△ 2.5	△ 10.3	△ 6.4
固定資産税	262,513	323,494	265,403	82.0	256,925	320,286	257,572	80.4	2.2	1.0	3.0
固定資産税	260,887	321,868	263,777	82.0	255,180	318,541	255,827	80.3	2.2	1.0	3.1
交付金	1,626	1,626	1,626	100.0	1,745	1,745	1,745	100.0	△ 6.8	△ 6.8	△ 6.8
軽自動車税	25,836	26,415	26,007	98.5	25,112	25,672	24,963	97.2	2.9	2.9	4.2
たばこ税	52,240	52,241	52,241	100.0	51,826	52,427	48,532	92.6	0.8	△ 0.4	7.6
入湯税	5,453	7,290	5,808	79.7	10,399	12,163	10,591	87.1	△ 47.6	△ 40.1	△ 45.2
合　計	570,647	781,180	582,155	74.5	556,792	768,052	562,386	73.2	2.5	1.7	3.5

２　町民の税負担額

平成２２年度から平成３０年度までの「町民の税負担状況」及び「一人あたりの税負担額」は、次ページの表２、３及び図１のとおりです。

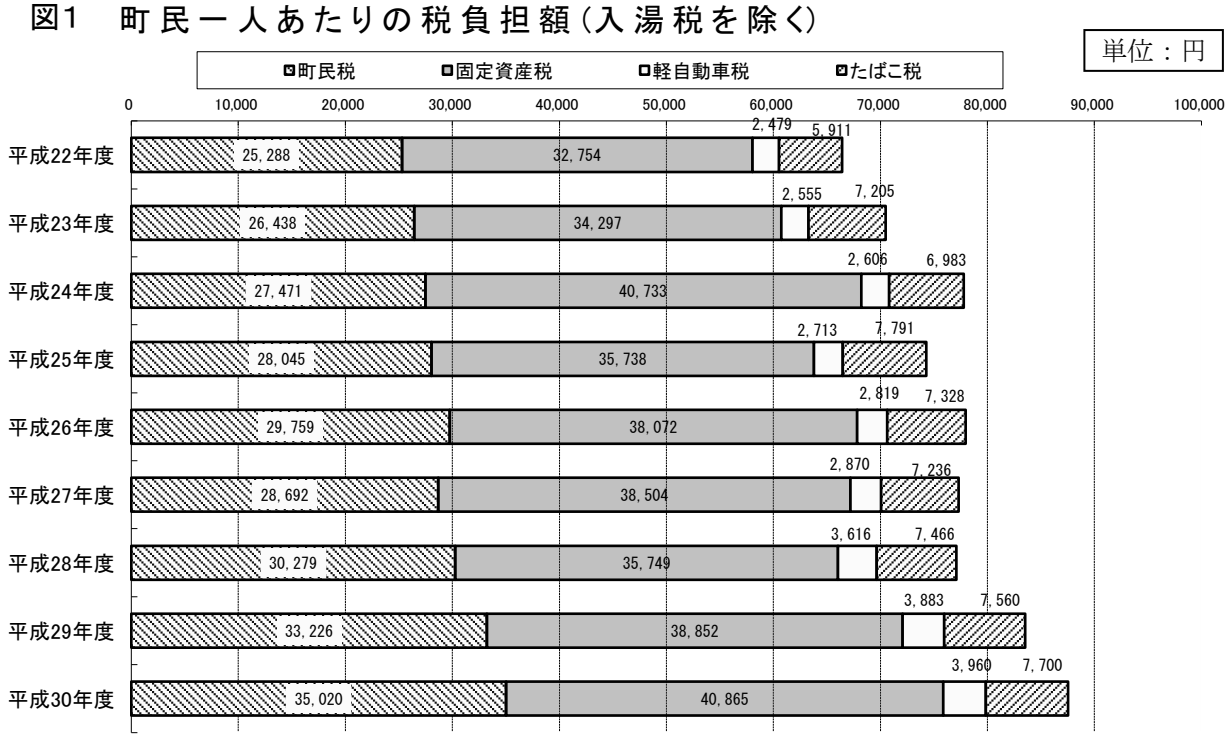
表２　　町　税　収　入　決　算　状　況　　（単位：千円）

	町民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	入湯税	合計
平成22年度	183,212	237,300	17,961	42,822	12,860	494,155
平成23年度	189,137	245,360	18,276	51,541	11,124	515,438
平成24年度	195,621	290,062	18,556	49,723	11,955	565,917
平成25年度	199,457	254,170	19,296	55,409	14,128	542,460
平成26年度	210,279	269,020	19,920	51,781	15,424	566,424
平成27年度	200,130	268,562	20,021	50,472	11,275	550,460
平成28年度	207,808	245,346	24,816	51,236	8,558	537,764
平成29年度	215,705	252,228	25,210	49,080	9,730	551,953
平成30年度	220,728	257,572	24,963	48,532	10,591	562,386

表３　　町民一人あたりの税負担額（入湯税を除く）　　（単位：円）

	町民税	固定資産税	軽自動車税	たばこ税	合計
平成22年度	25,288	32,754	2,479	5,911	66,431
平成23年度	26,438	34,297	2,555	7,205	70,494
平成24年度	27,471	40,733	2,606	6,983	77,793
平成25年度	28,045	35,738	2,713	7,791	74,287
平成26年度	29,759	38,072	2,819	7,328	77,979
平成27年度	28,692	38,504	2,870	7,236	77,303
平成28年度	30,279	35,749	3,616	7,466	77,110
平成29年度	33,226	38,852	3,883	7,560	83,522
平成30年度	35,020	40,865	3,960	7,700	87,545

図1　町民一人あたりの税負担額（入湯税を除く）



第５　町債及び一時借入金の状況

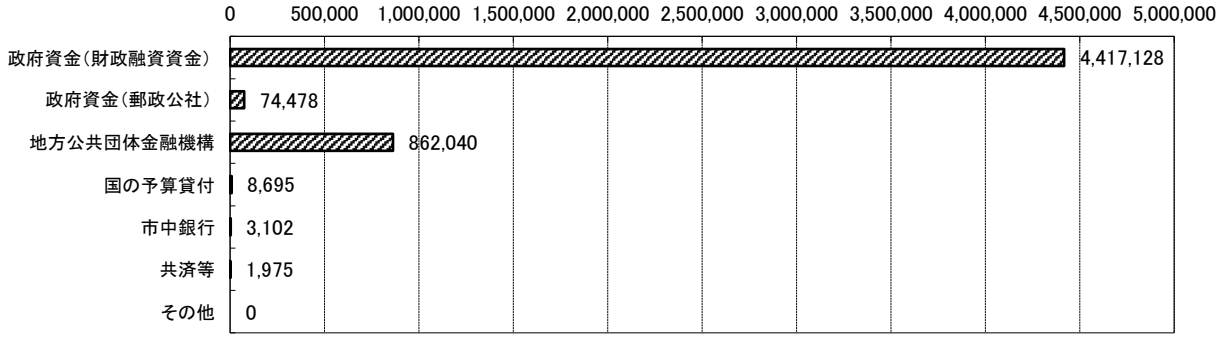
１　町債の状況

町債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のため、一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。
このため、借り入れにあたっては、公共事業などのように事業効果が後年度の町民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

＊ 令和元年度下半期の町債の状況は、借入額は令和2年5月借入見込分を含んで 10億3,274万2千円、下半期の償還元金 2億3,504万円で、令和元年度末現在の町債現在高は 53億6,741万8千円となっています。

借入先別町債現在高（普通会計）　（単位：千円）

	R1年9月30日 町債現在高	R1年度下半期 借入額	R2年5月 借入見込額	R1年度下半期 償還元金	R1年度末現在 現債高	構成比
政府資金	4,057,981	513,692	131,700	211,767	4,491,606	85.50
財政融資資金	3,974,365	513,692	131,700	202,629	4,417,128	82.30
郵政公社	83,616			9,138	74,478	3.20
地方公共団体金融機構	494,451	36,950	350,400	19,761	862,040	16.06
国の予算貸付	8,695				8,695	0.16
市中銀行	6,219			3,117	3,102	0.06
共済等	2,370			395	1,975	0.09
その他	0				0	0.00
	4,569,716	550,642	482,100	235,040	5,367,418	100.00



２　一時借入金の状況

一時借入金とは、歳計現金が一時的に不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことです。令和元年度下半期の状況は次のとおりです。

（単位：円）

令和元年度下半期借入金	令和元年度下半期償還元金	令和元年度末残高
400,000,000	0	400,000,000

第６　町有財産の状況

町が所有する財産は、つぎのように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産（例：庁舎）
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 （例：学校、公営住宅、体育館、公園、道路）
	普通財産		行政財産以外の一切の財産
物品			町が所有する動産など（現金などを除く） （例：備品、消耗品）
債権			金銭の給付を請求し得る権利 （例：町税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権）
基金			特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる、 または定額の資金を運用するために設けられるもの

以下(1)～(5)で分類される町有財産の令和2年3月31日現在の状況です。

(1) 土地及び建物　　（単位：㎡）

区分			土地			建物		
			令和元年 9月30日現在	増減	令和2年 3月31日現在	令和元年 9月30日現在	増減	令和2年 3月31日現在
行政財産	公用財産	本庁舎	9,172		9,172	2,676		2,676
		警察(消防)施設	1,324		1,324	103		103
		その他の施設						
	公共用財産	学校	118,025		118,025	18,764		18,764
		公営住宅	49,040		49,040	13,585		13,585
		公園	22,456	5,260	27,716			
		その他の施設	303,102	△ 31,670	271,432	38,128	△ 10,497	27,631
	小計		503,119	△ 26,410	476,709	73,256	△ 10,497	62,759
普通財産	その他		50,378	△ 7,740	42,638	525		525
	山林		5,210,300	△ 2,200	5,208,100			
	警察治安林		17,500		17,500			
	原野		5,684,300		5,684,300			
	小計		10,962,478	△ 9,940	10,952,538	525		525
合計			11,465,597	△ 36,350	11,429,247	73,781	△ 10,497	63,284

(2) 山　　林

区　　分		面　　積（㎡）			立木の推定蓄積量（㎥）
		令和元年 9月30日現在	増　減	令和2年 3月31日現在	令和2年3月31日現在
所　　有		2,457,200		2,457,200	140,747
分収	部　　落	1,068,000	162,000	1,230,000	76,184
	県　　行	1,446,100	△ 164,200	1,281,900	45,589
その他の権原によるもの		239,000		239,000	24,513
合　　計		5,210,300	△ 2,200	5,208,100	287,033

(3) 有価証券

区　　分	金　　額	備　　考
株　　券	33,900,000 円	
国　　債	1,653,268,104 円	簡易水道事業基金　394,342,000円 農業用水供給事業基金　826,076,104円 財政調整基金　432,850,000円

(4) 出資による権利

区　　分	金　　額	備　　考
出資による権利	164,374,000 円	

(5) 基　　金

区　　分	金　　額	備　　考
財政調整基金	1,400,716 千円	内432,850千円は有価証券（国債）
減債基金	10,156 千円	
消防団基金	2,042 千円	
簡易水道事業基金	600,268 千円	内394,342千円は有価証券（国債）
農業用水供給事業基金	906,185 千円	内826,076千円は有価証券（国債）
鉄道経営対策事業基金	106,506 千円	
国民健康保険特別会計基金	8 千円	
高額療養費貸付基金	1,000 千円	
介護保険給付費準備基金	40,000 千円	
ふるさと応援基金	34,994 千円	
色見総合センター再生可能エネルギー基金	1,187 千円	
災害基金	27,871 千円	
復興基金	12,288 千円	
つながるひかり通信基金	20,000 千円	
熊本県収入証紙等購入基金	1,000 千円	
	千円	
合　　計	3,164,221 千円	

（注）　平成31年3月31日現在の数値のため、今後、決算整理により変動することがあります。

付表１

令和２年度予算と令和元年度予算との比較表（一般会計）

１　歳　　入

（単位：千円）

区　　分	令和2年度		平成31年度（令和元年度）				R2当初とH31当初との比較		R2当初とR1最終との比較	
	当初予算額Ａ	構成比	当初予算額Ｂ	構成比	最終予算額Ｃ	構成比	Ｄ　(A-B)	D/B	Ｅ　(A-C)	E/C
		%		%		%		%		
1 町税	518,015	10.15	506,222	11.21	570,759	10.65	11,793	2.3	△ 52,744	△ 9.2
2 地方譲与税	93,500	1.83	80,290	1.78	81,334	1.52	13,210	16.5	12,166	15.0
3 利子割交付金	350	0.01	470	0.01	283	0.01	△ 120	△ 25.5	67	23.7
4 配当割交付金	1,200	0.02	1,000	0.02	1,175	0.02	200	20.0	25	2.1
5 株式等譲渡所得割交付金	650	0.01	300	0.01	788	0.01	350	116.7	△ 138	△ 17.5
6 法人事業税交付金	1,000	0.02	0	0.00	0	0.00	1,000	－	1,000	－
7 地方消費税交付金	124,000	2.43	116,000	2.57	110,022	2.05	8,000	6.9	13,978	12.7
8 ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.08	3,000	0.07	5,423	0.10	1,000	33.3	△ 1,423	△ 26.2
自動車取得税交付金	0	0.00	7,887	0.17	8,725	0.16	△ 7,887	△ 100.0	△ 8,725	△ 100.0
9 環境性能割交付金	4,000	0.08	5,231	0.12	2,177	0.04	△ 1,231	0.0	1,823	83.7
10 地方特例交付金	2,500	0.05	840	0.02	10,294	0.19	1,660	197.6	△ 7,794	△ 75.7
11 地方交付税	2,150,000	42.14	2,024,000	44.83	2,126,686	39.69	126,000	6.2	23,314	1.1
12 交通安全対策特別交付金	700	0.01	700	0.02	700	0.01	0	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	20,936	0.41	19,709	0.44	17,740	0.33	1,227	6.2	3,196	18.0
14 使用料及び手数料	85,027	1.67	87,401	1.94	83,050	1.55	△ 2,374	△ 2.7	1,977	2.4
15 国庫支出金	389,097	7.63	361,830	8.01	458,456	8.56	27,267	7.5	△ 69,359	△ 15.1
16 県支出金	426,166	8.35	391,154	8.66	586,985	10.96	35,012	9.0	△ 160,819	△ 27.4
17 財産収入	13,839	0.27	14,251	0.32	142,319	2.66	△ 412	△ 2.9	△ 128,480	△ 90.3
18 寄附金	320,051	6.27	105,051	2.33	151,642	2.83	215,000	204.7	168,409	111.1
19 繰入金	207,657	4.07	163,211	3.61	38,964	0.73	44,446	27.2	168,693	432.9
20 繰越金	80,000	1.57	80,000	1.77	162,720	3.04	0	0.0	△ 82,720	△ 50.8
21 諸収入	27,712	0.54	14,553	0.32	26,949	0.50	13,159	90.4	763	2.8
22 町債	631,600	11.77	531,900	8.40	770,442	11.98	99,700	18.7	△ 138,842	△ 18.0
歳入合計	**5,102,000**	**100.00**	**4,515,000**	**100.00**	**5,357,633**	**100.00**	**587,000**	13.0	**△ 255,633**	△ 4.8

２　歳　　出　（目的別）

（単位：千円）

区　　分	令和2年度		平成31年度（令和元年度）				R2当初とH31当初との比較		R2当初とR1最終との比較	
	当初予算額Ａ	構成比	当初予算額Ｂ	構成比	最終予算額Ｃ	構成比	Ｄ　(A-B)	D/B	Ｅ　(A-C)	E/C
		%		%		%		%		
1 議　　会　　費	69,594	1.36	70,236	1.56	64,057	1.20	△ 642	△ 0.9	5,537	8.6
2 総　　務　　費	1,169,329	22.92	929,506	20.59	1,039,323	19.40	239,823	25.8	130,006	12.5
3 民　　生　　費	1,302,951	25.54	1,256,781	27.84	1,365,095	25.48	46,170	3.7	△ 62,144	△ 4.6
4 衛　　生　　費	258,822	5.07	264,863	5.87	262,423	4.90	△ 6,041	△ 2.3	△ 3,601	△ 1.4
5 農 林 水 産 業 費	322,550	6.32	280,062	6.20	364,011	6.79	42,488	15.2	△ 41,461	△ 11.4
6 商　　工　　費	97,715	1.92	76,428	1.69	100,007	1.87	21,287	27.9	△ 2,292	△ 2.3
7 土　　木　　費	287,353	5.63	250,991	5.56	486,695	9.08	36,362	14.5	△ 199,342	△ 41.0
8 消　　防　　費	593,966	11.64	497,051	11.01	542,980	10.13	96,915	19.5	50,986	9.4
9 教　　育　　費	388,425	7.61	349,017	7.73	401,732	7.50	39,408	11.3	△ 13,307	△ 3.3
10 災 害 復 旧 費	87	0.00	2,531	0.06	37,031	0.69	△ 2,444	△ 96.6	△ 36,944	△ 99.8
11 公　　債　　費	488,124	9.57	490,735	10.87	495,136	9.24	△ 2,611	△ 0.5	△ 7,012	△ 1.4
12 諸　支　出　金	113,084	2.22	36,799	0.82	189,143	3.53	76,285	207.3	△ 76,059	△ 40.2
13 予　　備　　費	10,000	0.20	10,000	0.20	10,000	0.19	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	**5,102,000**	**100.00**	**4,515,000**	**100.00**	**5,357,633**	**100.00**	**587,000**	13.0	**△ 255,633**	△ 4.8

３　歳　　出　（性質別）

（単位：千円）

区　　分	令和2年度		平成31年度（令和元年度）				R2当初とH31当初との比較		R2当初とR1最終との比較	
	当初予算額Ａ	構成比	当初予算額Ｂ	構成比	最終予算額Ｃ	構成比	Ｄ　(A-B)	D/B	Ｅ　(A-C)	E/C
		%		%		%		%		
１　消　費　的　経　費	3,481,036	68.23	3,104,052	68.75	3,377,998	63.05	376,984	12.1	103,038	3.1
(1)　人　件　費	972,324	19.06	948,888	21.02	922,288	17.21	23,436	2.5	50,036	5.4
(2)　物　件　費	955,467	18.73	759,259	16.82	853,295	15.93	196,208	25.8	102,172	12.0
(3)　そ　の　他	1,553,245	30.44	1,395,905	30.92	1,602,415	29.91	157,340	11.3	△ 49,170	△ 3.1
扶　助　費	627,853	12.31	611,420	13.54	568,931	10.62	16,433	2.7	58,922	10.4
補助費等	707,317	13.86	649,277	14.38	729,349	13.61	58,040	8.9	△ 22,032	△ 3.0
維持補修費	88,851	1.74	87,269	1.93	104,622	1.95	1,582	1.8	△ 15,771	△ 15.1
積　立　金	113,084	2.22	36,799	0.82	189,143	3.53	76,285	207.3	△ 76,059	△ 40.2
投資･出資･貸付	6,140	0.12	1,140	0.03	370	0.01	5,000	438.6	5,770	1,559.5
予　備　費	10,000	0.20	10,000	0.22	10,000	0.19	0	0.0	0	0.0
２　投　資　的　経　費	692,200	13.57	497,412	11.02	1,040,876	19.43	194,788	39.2	△ 348,676	△ 33.5
(1)　普通建設事業費	692,113	13.57	494,881	10.96	1,003,845	18.74	197,232	39.9	△ 311,732	△ 31.1
補　助　分	186,758	3.66	126,989	2.81	357,358	6.67	59,769	47.1	△ 170,600	△ 47.7
単　独　分	498,138	9.76	362,417	8.03	638,512	11.92	135,721	37.4	△ 140,374	△ 22.0
県営事業負担金	7,217	0.14	5,475	0.12	7,975	0.15	1,742	31.8	△ 758	△ 9.5
(2)　災害復旧事業費	87	0.00	2,531	0.06	37,031	0.69	△ 2,444	△ 96.6	△ 36,944	△ 99.8
３　公　　債　　費	488,124	9.57	490,735	10.87	495,136	9.24	△ 2,611	△ 0.5	△ 7,012	△ 1.4
(1)　元利償還金	488,124	9.57	490,735	10.87	495,136	9.24	△ 2,611	△ 0.5	△ 7,012	△ 1.4
(2)　一時借入金利子	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.0	0	0.0
４　繰　　出　　金	440,640	8.64	422,801	9.36	443,623	8.28	17,839	4.2	△ 2,983	△ 0.7
歳　出　合　計	5,102,000	100.00	4,515,000	100.00	5,357,633	100.00	587,000	13.0	△ 255,633	△ 4.8

付表２

令和２年度予算と令和元年度予算との比較表（特別会計）

歳入歳出予算総額

（単位：千円）

区分	令和2年度	平成31年度（令和元年度）		比較	
	当初予算額　A	当初予算額　B	最終予算額　C	A－B	A－C
1 国民健康保険特別会計	1,110,590	1,109,649	1,069,797	941	40,793
2 後期高齢者医療特別会計	110,162	93,627	97,264	16,535	12,898
3 介護保険特別会計	1,027,380	1,017,055	1,047,685	10,325	△ 20,305
4 簡易水道事業特別会計	204,427	175,064	164,731	29,363	39,696
5 農業用水供給事業特別会計	17,595	17,529	16,992	66	603
6 鉄道経営対策事業基金特別会計	17,469	5,211	54,338	12,258	△ 36,869
合計	2,487,623	2,418,135	2,450,807	69,488	36,816

付表３

令和元年度下半期における予算の補正状況（一般会計）

１　歳　　入

（単位：千円）

区　分	9月補正後 現計予算額	第4号補正 (11/20)	第5号補正 (12/13)	第6号補正 (1/15)	第7号補正 (3/13)	第8号専決 (3/31)					令和元年度		平成30年度		伸　率 R1最終 H30最終
											最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
												%		%	
1 町　税	506,222				65,943	△ 1,406					570,759	10.65	557,445	10.92	2.4
2 地方譲与税	80,290					1,044					81,334	1.52	69,000	1.35	17.9
3 利子割交付金	470					△ 187					283	0.01	775	0.02	△ 63.5
4 配当割交付金	1,000					175					1,175	0.02	1,498	0.03	△ 21.6
5 株式譲渡所得割交付金	300					488					788	0.01	1,172	0.02	△ 32.8
法人事業税交付金												#DIV/0!			#DIV/0!
6 地方消費税交付金	116,000				△ 5,978						110,022	2.05	117,998	2.31	△ 6.8
7 ゴルフ場利用税交付金	3,000					2,423					5,423	0.10	5,363	0.11	1.1
8 自動車取得税交付金	7,887					838					8,725	0.16	16,632	0.33	△ 47.5
9 環境性能割交付金	5,231					△ 3,054					2,177	0.04			#DIV/0!
10 地方特例交付金	3,417					6,877					10,294	0.19	1,438	0.03	615.9
11 地方交付税	2,095,667			4,500		26,519					2,126,686	39.69	2,062,889	40.41	3.1
12 交通安全対策特別交付金	700										700	0.01	650	0.01	7.7
13 分担金及び負担金	19,709				△ 1,969						17,740	0.33	30,491	0.60	△ 41.8
14 使用料及び手数料	87,671				△ 794	△ 3,827					83,050	1.55	104,923	2.06	△ 20.8
15 国庫支出金	469,815		21,155	2,866	△ 14,752	△ 20,628					458,456	8.56	720,881	14.12	△ 36.4
16 県支出金	475,114	111,457	1,736		1,583	△ 2,905					586,985	10.96	392,152	7.68	49.7
17 財産収入	86,612				16,922	38,785					142,319	2.66	22,536	0.44	531.5
18 寄附金	105,051			75,000	△ 28,409						151,642	2.83	61,553	1.21	146.4
19 繰入金	158,992	1,519	10,600	2,878	△ 117,871	△ 17,154					38,964	0.73	122,040	2.39	△ 68.1
20 繰越金	162,720										162,720	3.04	161,612	3.17	0.7
21 諸収入	22,972		4,711		△ 631	△ 103					26,949	0.50	41,224	0.81	△ 34.6
22 町　債	707,142		32,900	5,200	33,800	△ 8,600					770,442	14.38	612,307	10.89	25.8
歳入合計	5,115,982	112,976	71,102	90,444	△ 52,156	19,285					5,357,633	100.00	5,104,579	100.00	5.0

2-1　歳　　出（目的別）

（単位：千円）

区　分	9月補正後 現計予算額	第4号補正 (11/20)	第5号補正 (12/13)	第6号補正 (1/15)	第7号補正 (3/13)	第8号専決 (3/31)	予備費充用				令和元年度 最終予算額	令和元年度 構成比	平成30年度 最終予算額	平成30年度 構成比	伸　率 R1最終 H30最終
												%		%	
1 議　会　費	67,418		112			△ 3,473					64,057	1.20	65,752	1.29	△ 2.6
2 総　務　費	1,021,162	9,153	190	35,036	△ 23,596	△ 2,622					1,039,323	19.40	904,140	17.71	15.0
3 民　生　費	1,298,179	93,637	32,655		△ 48,157	△ 11,219					1,365,095	25.48	1,235,489	24.20	10.5
4 衛　生　費	267,066		△ 458		△ 2,174	△ 2,011					262,423	4.90	261,101	5.12	0.5
5 農林水産業費	371,299		△ 2,120		△ 5,168						364,011	6.79	318,509	6.24	14.3
6 商　工　費	101,493		89		△ 1,575						100,007	1.87	132,523	2.60	△ 24.5
7 土　木　費	484,966		7,215		△ 1,770	△ 3,716					486,695	9.08	804,613	15.76	△ 39.5
8 消　防　費	537,307		341	8,614	△ 2,790	△ 492					542,980	10.13	370,608	7.26	46.5
9 教　育　費	349,266	10,186	△ 1,422	2,530	42,614	△ 1,442					401,732	7.50	433,730	8.50	△ 7.4
10 災害復旧費	2,531		34,500								37,031	0.69	41,810	0.82	△ 11.4
11 公　債　費	496,136					△ 1,000					495,136	9.24	473,140	9.27	4.6
12 諸支出金	109,159			44,264	△ 9,540	45,260					189,143	3.53	53,164	1.04	255.8
13 予　備　費	10,000										10,000	0.19	10,000	0.25	
歳出合計	5,115,982	112,976	71,102	90,444	△ 52,156	19,285					5,357,633	100.00	5,104,579	100.00	5.0

2-2　歳　　出（性質別）

（単位：千円）

区　分	9月補正後 現計予算額	第4号補正 (11/20)	第5号補正 (12/13)	第6号補正 (1/15)	第7号補正 (3/13)	第8号専決 (3/31)					令和元年度 最終予算額	令和元年度 構成比	平成30年度 最終予算額	平成30年度 構成比	伸　率 R1最終 H30最終
												%		%	
1 消　費　的　経　費	3,319,442	1,519	14,997	86,144	△ 84,670	32,591					3,370,023	62.90	3,266,704	64.00	3.2
(1)　人　件　費	933,174		1,271		△ 11,119	△ 1,038					922,288	17.21	877,909	17.20	5.1
(2)　物　件　費	844,279	1,519	5,942	41,880	△ 26,479	△ 13,846					853,295	15.93	869,995	17.04	△ 1.9
(3)　そ　の　他	1,541,989		7,784	44,264	△ 47,072	47,475					1,594,440	29.76	1,518,800	29.75	5.0
2 投　資　的　経　費	866,226	111,457	40,426	4,300	36,648	△ 10,206					1,048,851	19.58	933,346	18.28	12.4
(1)　普通建設事業費	855,720	111,457	5,926	4,300	36,648	△ 10,206					1,003,845	18.74	885,985	17.36	13.3
(2)　災害復旧費	2,531		34,500								37,031	0.69	41,810	0.82	△ 11.4
(3)　県営事業負担金	7,975										7,975	0.15	5,551	0.11	43.7
3 公　債　費	496,136					△ 1,000					495,136	9.24	473,140	9.27	4.6
4 繰　出　金	434,178		15,679		△ 4,134	△ 2,100					443,623	8.28	431,389	8.45	2.8
歳　出　合　計	5,115,982	112,976	71,102	90,444	△ 52,156	19,285					5,357,633	100.00	5,104,579	100.00	5.0

付表４

令和元年度年度下半期における予算の補正状況（特別会計）

１　歳入歳出予算総額

（単位：千円）

区　　分	9月補正後 現計予算額	12月補正	3月補正	3月末専決	令和元年度 最終予算額	平成30年度 最終予算額	伸　率 R1最終 H30最終
国民健康保険特別会計	1,126,013	2,931	△ 20,082	△ 39,065	1,069,797	1,130,848	△ 5.4
後期高齢者医療特別会計	97,060		1,636	△ 1,432	97,264	93,839	3.6
介護保険特別会計	1,071,742	351	△ 24,392	△ 16	1,047,685	1,043,946	0.4
簡易水道事業特別会計	172,412		△ 7,681		164,731	209,198	△ 21.3
農業用水供給事業特別会計	16,992				16,992	18,371	△ 7.5
鉄道経営対策事業基金特別会計	55,983		△ 1,645		54,338	34,960	55.4
合　　計	2,540,202	3,282	△ 52,164	△ 40,513	2,450,807	2,531,162	△ 3.2